

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 04月 06日

施策 No.	6	施策名	地域情報化の推進
主管課名	情報政策課	電話番号	0285-83-8496
関係課名			

施策の対象	市民及び市民以外の市情報収集者								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200

施策の意図	真岡市のICT（情報通信技術）を活用した行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにすること。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<p>真岡市の行政情報サービスを、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ことについての成果指標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意向調査による「市ホームページから行政情報を入手している割合」と「真岡市のインターネット利用率」 ・国内の状況と比較するため、総務省通信利用動向調査による「インターネット利用人口普及率」 <p>続きは補足事項欄参照</p>								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
市ホームページから行政情報を入手している割合	%	11.4	14.1	14.4	16.6	13.9	17.3	21.8	20
真岡市のインターネット利用率	%	49.2	56.9	61.1	61.4	65.7	68.3	70.7	-
国内のインターネット利用人口普及率	%	82.8	82.8	83.0	83.5	80.9	79.8	89.8	-
真岡市のブロードバンドカバー率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
本市ケーブルテレビの普及率（総世帯比率）	%	11.1	11.4	12.5	12.9	14.5	14.9	16.0	18.0
自治体クラウドやASPサービスを利用しているシステム数	種	5	5	6	7	8	9	10	10

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>行政は、市民等へのサービス向上のため、市民等が必要とする利用しやすいICT（情報通信技術）システムの提供を図るとともに、高度情報通信ネットワーク社会になお一層対応したICTシステムの構築や、行政事務の電子化、効率化に努める。</p> <p>市民は、それらのICTシステムを積極的に有効利用する。</p>
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・市民意向調査による市ホームページから行政情報を入手している割合については、昨年より4.5ポイント増の21.8%であった。また、同調査による本市のインターネット利用率は、昨年度より2.4ポイント増加し70.7%であった。
- ・真岡市のブロードバンドカバー率は、平成23年6月に地域情報通信基盤整備事業が完成し100%になった。
- ・本市ケーブルテレビの普及率は、平成27年9月から宇都宮ケーブルテレビ（株）が指定管理者として運営を開始し、昨年より1.1ポイント増の16.0%であった。

(2) 近隣他市との比較

- ・平成31年度総務省通信利用動向調査によるインターネットの人口普及率は、国内平均は89.8であった。
市民意向調査による真岡市のインターネット利用率は、70.7%であり、国内の平均値より低い値となっていますが、これは、通信利用動向調査が世帯を基本に調査し年齢構成比で推計していることに対し、本市の意向調査では、個人単位での実数となるため、利用比率に差が出てしまうと考えられる。
- ・基幹系システムのクラウド導入状況は、県内14市中1市（宇都宮市）が未導入で、真岡市は平成30年10月に導入した。
- ・県内15市町でケーブルテレビサービスが提供されており、地域情報化の推進に貢献している。自治体が運営しているケーブルテレビは、本市のほか茂木町・那珂川町・芳賀町の3町であり、地域に密着した番組やインターネットの活用による様々な情報化施策を実施している。
- ・地域に密着した話題や行政情報等を提供し、まちを元気にするとともに、防災や災害発生時のメディアとして活用されるコミュニティFM事業は、県内で、栃木市（FMくらら）、宇都宮市（ミヤラジ）、小山市（おーラジ）、下野市（FMゆうがお）の4局が開局しており、真岡市は令和2年11月に開局を予定している。

(3) 住民期待水準との比較

- ・市民意向調査によるインターネットの利用は、40歳代で92.7%、50歳代で83.8%、60歳代で59.4%、70歳代で27.8%となっており、特に40歳代までが90%以上で利用されている。また、50歳代以上においても昨年より増加しており、特に50歳代で7.3ポイント増、60歳代で1.9ポイントの増加となっており、高齢者の利用が増加傾向にある。

この他に、平成29年度の調査時からインターネットを利用する端末が、パソコンより携帯電話やスマートフォン、テレビや家庭用ゲーム機による利用が多くなってきており、今後はそれらの端末等を活用した、ICTシステムのニーズが高まってくると予想される。

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成 9年 5月 真岡市情報センターをオープンし、真岡市ホームページを公開。
- ・平成13年 4月 真岡ケーブルテレビ株式会社がインターネットサービスを開始。
- ・平成17年 1月 図書貸出予約オンラインシステムを稼働。
- ・平成19年 8月 真岡市携帯サイトを公開。
- ・平成20年 4月 真岡市情報センターの管理・運営に指定管理者制度を導入して、市民に対する利便性の向上と管理運営経費の削減を図る。
- ・平成20年12月 地方税申告のオンラインシステムを稼働。
- ・平成21年 3月 二宮町との合併により、新たなネットワークの構築と真岡市ホームページの内容更新を実施。
- ・平成22年 3月 地域情報通信基盤整備事業の採択を受ける。
- ・平成22年 4月 財務管理システムを稼働。
- ・平成23年 3月 合併によりテレピア計画の指定区域が変更になり、計画の見直しを実施し、今後5年間の新たな活動計画を策定。
- ・平成23年 6月 地域情報通信基盤整備事業が完成し、市内全域で「いちごてれび」の視聴が可能になった。また、大和田と沖を除く物部地区で、高速インターネットが利用できる環境になった。
- ・平成23年10月 試行的に自主制作した行政情報番組の放送を開始。
- ・平成24年 4月 本格的に行政情報番組の放送を開始。
- ・平成24年 7月 例規類集管理システムを稼働。
- ・平成25年 4月 ケーブルテレビ加入促進助成事業(初期費用の半額相当分補助)を開始。
- ・平成25年12月 通信設備整備事業が完成。市内全域でケーブルテレビ回線によるインターネット接続サービスが可能になった。
- ・平成26年 3月 デジタルサイネージを稼働。
- ・平成26年11月 真岡ケーブルテレビ株式会社の破産により、真岡市がケーブルテレビ事業を継承することになった。
- ・平成27年 4月 議事録検索システムを稼働。
- ・平成27年 9月 指定管理者によるケーブルテレビ事業の運営開始。
- ・平成28年 3月 第一次真岡市情報化計画を策定。
- ・平成28年 4月 データ放送システムのリニューアル及びスマホアプリの配信開始。
- ・平成28年 6月 ケーブルテレビ市街地エリアの光ケーブル化工事開始。
- ・平成29年 7月 市街地エリアの光ケーブル化工事完成により、全エリアで光ケーブルによる提供開始。(CS放送のハイビジョン化、BSパススルーインターネットの高速化[1Gbps]、IP電話サービス開始)
- ・平成30年 3月 真岡市ホームページのリニューアルに伴い、オープンデータを公開
- ・平成30年 9月 基幹系システムのクラウド化
- ・平成31年 3月 コミュニティFM設備設計完了
真岡市情報センター廃止
- ・令和元年10月 コミュニティFM運営事業者と基本協定書の締結
- ・令和元年11月 新庁舎情報システム構築業務の設計業務完了
- ・令和 2年 3月 公会計システムのクラウド化
指定管理者によるケーブルテレビ事業の運営終了

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・市の行政情報サービスを、地域間の格差なく、「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにするため、「第一次真岡市情報化計画」に基づいて地域情報化施策を展開していく。
なお、各施策の推進にあたっては、毎年、各施策の重点項目の成果や進捗状況を把握し、現状の問題点や課題を次年度の計画に反映し、計画を実行していく。
- ・真岡市ケーブルテレビ施設については、高齢者世帯の見守りシステムや通信と映像を利用した防災関連等の各種行政サービス、データ放送や魅力ある行政情報番組を提供し、加入促進とともに地域情報化の推進を図っていく。
全エリアが光ケーブルによる提供となったため、新たなサービスの提供を企画しながら加入率の向上を図る。
- ・自治体クラウドやASPサービスの利用については、マイナンバー制度に対応したネットワークの再構築や新庁舎建設に併せて、重要な行政情報の保全と災害や事故等の発生時における業務の継続性を考慮し、利用の推進を図っていく。
- ・新庁舎の開庁後に開局を予定しているコミュニティFMについては、防災行政無線等との連携を含め災害情報にも適応できるよう設計し、防災ラジオの起動信号についても先進地視察での検証を踏まえ決定した。開局に向けては、一方的な情報提供だけでなく、市民が参加でき応援が得られるような番組構成や体制ができるよう市として支援していく。

31年度の
評価結果

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明

- ・高速インターネットが利用できる環境に整備されているかを示す、「真岡市のブロードバンドカバー率」
- ・「本市ケーブルテレビの普及率」
- ・第11次市勢発展長期計画の計画期間における指標とした、「自治体クラウドやASPサービスを利用しているシステム数」

<名称等> 「図書貸出予約システム」 「例規類集管理システム」 「ホームページシステム」
「課税状況調査システム」 「財務管理システム」 「議事録検索システム」
「データ放送システム」 「栃木県セキュリティクラウド」 「基幹系システム」
「公会計システム」

<参考 県内のケーブルテレビ事業者>

宇都宮ケーブルテレビ株式会社	宇都宮市	
鹿沼ケーブルテレビ株式会社	鹿沼市	
ケーブルテレビ株式会社	栃木市・下野市	壬生町
佐野ケーブルテレビ株式会社	佐野市	
テレビ小山放送株式会社	小山市	上三川町・野木町
わたらせテレビ株式会社	足利市	
塩原ケーブルテレビ協同組合	那須塩原市	
茂木町ケーブルテレビ		茂木町
那珂川町ケーブルテレビ		那珂川町
芳賀チャンネル		芳賀町
いちごチャンネル	真岡市	
	9市	6町